

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	環境局
-----------	------------

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	世界に広がる市民環境力の発揮
	取組みの方針	環境情報の共有と発信

担当局 / 総務担当課名	環境局	総務課
連絡先	582-2782	

21年度計画

-1-(2)-

施策名	あらゆる主体による環境政策への参加の推進
------------	-----------------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市民、行政、企業、NPO、大学などあらゆる主体が、本市が取り組む環境政策へ参加しやすい交流・協働の場を整備、確保することにより、環境情報の提供者と受益者たる市民との共通認識の所有及び市民間での共有により、環境に関する市民力を身につけ、最終的には、市民自身が幅広い対象への情報発信を行えるようにする。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	環境情報の共有と発信

成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		計画	平成21年度	目標値	
	年度	21			年度	年度
ESD活動団体登録数 地球すすべての人が住みやすい社会をつくり、「真の豊かさ」にあるれた街を、次世代へと引き継ぐために行動できる人を育てるための教育で、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を推進するにあたり、協力し、共に活動するとともに、認知度を示す指標。	年度	21	計画		年度	
	現状値	64団体	実績	64 団体	目標値	
			達成度	%		
	エコライフステージ参加者数 各地域が主体となって実施される「地域・テーマ別事業」の参加者数と、シンボル事業である「エコスタイルタウン」の来場者数の合計で、あらゆる主体が参加・出展する事業への市民の参加を示す指標。	年度	21	計画	47.2 万人	年度
現状値		56.9万人	実績	56.9 万人	目標値	57万人
			達成度	121.0 %		
年度			計画		年度	
現状値		実績		目標値		
		達成度	%			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]	事業費	25,600 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
		うち一般財源	25,600 千円	10,650 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
	B	ESDについては、活動団体登録数が前年度の57件から64件へ増加しているが、活動団体相互の連携のより一層の推進や一般市民へ浸透していないなどの課題がある。 エコライフステージにおいては、参加者数が目標値を大きく上回った。 以上、様々な主体が本市の環境政策に参加できる場が提供できたと一定の評価はできるが、今後の課題解決のための引き続きの支援が必要。
今後の局施策の方向性	<p>今後は、ESDにおける各市民センターなど市民の身近な場所での普及促進の展開やエコライフステージ参加企業・団体間の相互交流の場の拡大などにより、本市の環境施策の意図や具体的な政策、将来展望など全体像を伝え、市民等の参加モチベーションの向上を図り、環境に関する市民力を醸成する。</p> <p>あらゆる主体が継続的に参加するような体制整備を進める。 また、環境政策策定の段階においても、多くの人や団体が参加できる場の提供や、意見等の反映方法も検討する。</p>	

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

ESD活動団体登録数について、目標値の設定を検討することが必要と考えます。

施策名 あらゆる主体による環境政策への参加の推進

構成事業名	事業費			事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性		
	C時点[21年度:執行額]					21年度	21年度	
ESD推進事業			7,000 千円	3,000 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			7,000 千円					
北九州エコライフステージ開催事業			18,600 千円	7,650 千円	裁量的経費			ア
事業費のうち一般財源			18,600 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
施策全体の事業費のうち一般財源	25,600 千円	10,650 千円

局施策の
21年度評価

B

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境学習課
連絡先	582-2784	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	世界に広がる市民環境力の発揮
	取組みの方針	環境情報の共有と発信
	主要施策	あらゆる主体による環境政策への参加の推進

関連計画	環境基本計画・環境モデル都市行動計画
事業期間	H18年度～
経費区分	裁量の経費

-1-(2)-

事業名	ESD推進事業		
-----	---------	--	--

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	地球上すべての人が住みやすい社会をつくり、「真の豊かさ」にあふれた街を、次世代へと引き継ぐために行動できる人を育てるための教育で、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育(ESD)」を、本市において北九州ESD協議会を中心に、市民、NPO、企業、大学等と連携して進め、その成果を市内外に向けて情報発信し、本市を世界的な環境教育・開発教育の拠点とする。具体的には、北九州ESDアクションプランに基づき、ワークショップの開催などESD推進基盤づくりを進めるための、協働並びに支援を行う。		
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	あらゆる主体による環境政策への参加の推進	成果

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	協議会メンバー内でのESDの理解、ESDの普及啓発メンバー間のネットワークとパートナーシップづくり		(特に市民への普及・推進を本格化する。)			
現状	協議会メンバー内でのESDの理解、ESDの普及啓発メンバー間のネットワークとパートナーシップづくり		(特に市民への普及・推進を本格化する。)			・平成26年度「ESDの10年 世界の祭典」に向けたフォーラム開催等誘致活動を行う		
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標
	活動団体登録数					計画	年度	
	ESD活動の推進に協力し、ともに活動しており、認知度を示す指標でもある。					実績	64 団体	内容
						達成度	%	
ESD認知度調査結果					計画	年度		
	一般市民の認知度を調査することにより、ESDがどれだけ推進されたかを計ることができるため。				実績	11 %	内容	
					達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	7,000 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度) 3,000 千円
						うち一般財源	7,000 千円	
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	プロジェクト、調査・研究、広報の既存のチームに加え、新たに大学生を中心としたユースチームが発足し、それぞれがワークショップや出前講座などを複数開催し、普及活動を行った。また、RCE(国連大学認定のESDを普及していくための地域の拠点)として、北九州市立大学において、国際シンポジウムを開催、また他地域のRCEと積極的に交流を図った。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	3	活動団体数は増加、また認知度も年々上昇してきており、効果は徐々に出てきているといえる。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い 2: やや低い 1: 低い	3	本市のESDの特長は、それぞれのESD活動団体が自己の資金をもって、自主的な行動を行う点であり、本市補助金等による部分は、事務局の人件費及び全体的な広報啓発物の発行等最小限に抑えられている。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	「持続可能」な社会づくりは、喫緊の課題であり、現在のみならず、今後も引き続きの事業展開が必要である。	
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	日本が世界に提唱し、認められた活動であり、市としてもバックアップしていく必要性は高い。	
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	現在は、各団体・チームそれぞれが、ESD活動を積極的に展開しているが、今後は、活動団体同士の連携が必要。また、企業・団体等への認知度は活動団体登録数の上昇からも、上がってきているといえるが、一般市民へは浸透していない。また、活動の具体的な方向性が見えていない現状である。今後は、活動企業団体の連絡を密にし、また一般市民に対する広報活動を積極化、また具体的な方向性を示すことが重要。市としては、その自主性を重んじながら、その展開のサポートを行う。	

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	環境局	環境学習課
連絡先	582-2784	

基本計画	柱	環境を未来に引き継ぐ
	大項目	世界に広がる市民環境力の発揮
	取組みの方針	環境情報の共有と発信
	主要施策	あらゆる主体による環境政策への参加の推進

関連計画	北九州市環境基本計画
事業期間	H14 ~
経費区分	裁量的経費

-1-(2)-

事業名	北九州エコライフステージ開催事業
-----	------------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市民一人ひとりが楽しみながら環境活動に参加し、様々なテーマで実践や交流を重ね、また新たな取組を産み出していく「市民環境力」を強化するための情報交流の場・発信の場をつくる。具体的には、地域で行われている様々な環境活動を活性化させ、交流を促進することで活動を広げていく。ひいては、家庭や個人の環境活動の定着を図る。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	あらゆる主体による環境政策への参加の推進	成果	エコライフステージ参加者数

目的実現の為に実施する内容	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由			
		現状	北九州エコライフステージ事業の実施 参加者数:56.9万人	協賛金収入増加に向けた取り組み実施 参加者数:57万人	事務局体制の見直しの検討 参加者数:57万人以上	事務局体制の見直し実施 参加者数:57万人以上	参加者数:57万人以上		参加者数:57万人以上		
	実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)						平成21年度	目標		
		エコライフステージ参加者数						計画	47.20 万人	年度	23
		参加者数とは、各地域が主体となって実施される「地域・テーマ別事業」の参加者数と、シンボル事業である「エコスタイルタウン」の来場者数の合計数である。市民の環境活動への参加が、市民の環境力につながると考え、参加者数を指標として選んだ。						実績	56.90 万人	内容	参加者数:57万人
						達成度	120.6 %	内容			
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]						事業費	18,600 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)		
						うち一般財源	18,600 千円	7,650 千円			
単年度計画											

【事業の実施結果・進捗状況の確認】

実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。	地域・テーマ別事業の参加者数が増加したため、全体の参加者数も計画以上に増加している。
------	-------------------------------------	--

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4:高い 3:やや高い 2:やや低い 1:低い	4	様々な主体による環境活動を通して、市民の環境力の向上や情報交流の場の構築に貢献している。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。		3	本事業は、市の負担金(87%)と協賛金(13%)で成り立っている。事業実施にあたっては、毎年、事業の行政コストの削減を見直すとともに、協賛等の収入の増加を図っている。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。		3	市民の環境活動や情報交流の場が減少することとなり、北九州市民環境力の低下が懸念される。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なものか、市の関与をなくすことはできないのか。		2	将来的には、実行委員会が独立して事業を実施することが好ましいが、現在の事務局の体制では、すぐに市の関与をなくすことは難しい。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。	ア:事業の見直しを図ることが可能 イ:休止・廃止を検討 ウ:現状のまま進めることが適当 エ:終了	ア	平成14年から事業を開始しており、回数を重ねるごとに、着実に参加者数、参加者数ともに増加しており、市民に定着しつつある。今後、さらに内容の拡充を図り、幅広い市民の参加・浸透を進める。また、事業実施にあたっては、行政コスト削減の観点から、協賛金収入増加に向けて取り組んでいく。